

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 津 憲 一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舛 森 丈 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舛 森 丈 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	3,096,006	2,698,050	11,134,027
経常利益 (千円)	361,063	164,145	924,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	232,332	327,301	598,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,462	390,456	698,570
純資産額 (千円)	10,191,818	8,142,282	10,544,622
総資産額 (千円)	13,734,955	11,390,804	13,764,380
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.17	7.34	13.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.12		13.15
自己資本比率 (%)	73.8	71.2	76.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者増加の影響はあったものの、徐々に行動制限が緩和され、経済活動は回復の兆しを見せ始めました。一方、欧米を中心とした金融引き締めによる急激な円安の進行や、世界的な半導体供給不足の継続、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックの反動影響が大きくある中ではありますが、主力事業であるリアルイベント領域においては、オンラインイベントからリアルイベントへ回帰する動きが見られるほか、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに伴う行動意識の変化や、人流回復を促した提案を強化したこと等により、回復基調にあります。オンライン領域においても、インターネット広告における市場が拡大し、当社グループが手掛けるオンラインプロモーションの制作領域も堅調な伸びを示しており、今後も成長するデジタル市場の流れを捉え、デジタル体験の新たな領域の拡張を推進しております。

このような事業環境の中、当社グループはリアルイベント領域及びオンライン領域ともに、当社グループが主軸とする体験価値をコアとした事業展開を推進してまいりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

##### a. リアルイベント

前年同期の東京2020オリンピック・パラリンピック案件減少の影響を受けましたが、コロナ禍で自粛していた街頭プロモーションや大型展示会の受注が増加する等、リアルイベント回帰の動きが見られました。

その結果、売上高は17億26百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

##### b. オンラインイベント

オンラインイベントからリアルイベントへ回帰したことに加え、前年同期に実施した大型イベントが減少したこと等により、売上高は2億円（前年同期比73.3%減）となりました。

##### c. オンラインプロモーション

SNS活用・動画活用等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したこと等により、売上高は7億1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

##### d. その他

官公庁・団体からの案件受注により、売上高は69百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益については、専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ及び制作業務の内製化による収益性の向上を前期に引き続き推進しましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック案件が減少したこと等により、前年同期を下回りました。また、2022年9月22日開催の当社第46期定時株主総会においてご承認いただいた、退任取締役2名に対する功労金及び特別功労金6億47百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億98百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1億50百万円（同55.8%減）、経常利益は1億64百万円（同54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少し、113億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少の94億28百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億93百万円、未収入金が2億13百万円増加しましたが、現金及び預金が25億82百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少の19億61百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の1億84百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の27百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少の17億49百万円となりました。これは主に、保険積立金が1億94百万円、投資有価証券が91百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加の29億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億45百万円減少しましたが、買掛金が2億65百万円、その他が2億52百万円、賞与引当金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少の3億1百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億75百万円、繰延税金負債が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円減少の81億42百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により16億94百万円、利益剰余金が6億45百万円減少したこと等によるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		48,969,096		948,994		1,027,376

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,496,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,440,400	454,404	
単元未満株式	普通株式 31,996		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		454,404	

- (注) 1. 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	3,496,700		3,496,700	7.14
計		3,496,700		3,496,700	7.14

- (注) 2022年9月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,996,752株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,590,452	6,008,011
電子記録債権	196,723	168,277
受取手形、売掛金及び契約資産	1,936,232	2,230,007
未成業務支出金	131,409	131,070
未収入金	1 528,399	1 742,036
前払費用	97,936	100,164
その他	56,475	49,316
流動資産合計	11,537,630	9,428,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	75,559	78,532
建物(純額)	120,720	117,747
工具、器具及び備品	253,704	255,333
減価償却累計額	188,763	195,286
工具、器具及び備品(純額)	64,940	60,047
リース資産	3,826	3,826
減価償却累計額	2,997	3,189
リース資産(純額)	829	637
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	192,517	184,460
無形固定資産	28,979	27,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,399	1,436,372
保険積立金	226,893	32,311
繰延税金資産	40,118	70,959
敷金及び保証金	197,522	196,864
その他	13,319	13,108
投資その他の資産合計	2,005,252	1,749,614
固定資産合計	2,226,750	1,961,921
資産合計	13,764,380	11,390,804



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	6,113	14,864
買掛金	1,081,852	1,347,040
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	267,479	21,868
賞与引当金	24,975	89,190
役員賞与引当金	-	2,505
その他	378,478	631,196
流動負債合計	2,598,899	2,946,666
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	253,783	260,521
役員退職慰労引当金	200,520	25,465
繰延税金負債	150,617	-
その他	15,937	15,868
固定負債合計	620,858	301,855
負債合計	3,219,758	3,248,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,219,172	1,219,172
利益剰余金	7,900,326	7,254,718
自己株式	330,726	2,024,726
株主資本合計	9,737,767	7,398,159
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	822,648	759,494
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	776,034	712,880
新株予約権	30,820	31,242
純資産合計	10,544,622	8,142,282
負債純資産合計	13,764,380	11,390,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	1 3,096,006	1 2,698,050
売上原価	2,534,720	2,320,485
売上総利益	561,286	377,565
販売費及び一般管理費	220,929	227,234
営業利益	340,357	150,330
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21,440	14,585
助成金収入	200	-
雑収入	339	272
営業外収益合計	21,979	14,857
営業外費用		
支払利息	643	642
売上債権売却損	557	50
雑損失	73	349
営業外費用合計	1,273	1,042
経常利益	361,063	164,145
特別利益		
保険解約返戻金	-	24,825
特別利益合計	-	24,825
特別損失		
特別功労金	-	2 647,200
リース解約損	593	-
特別損失合計	593	647,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	360,469	458,229
法人税、住民税及び事業税	131,485	22,657
法人税等調整額	3,348	153,584
法人税等合計	128,137	130,927
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,332	327,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	232,332	327,301

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,332	327,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,870	63,154
その他の包括利益合計	60,870	63,154
四半期包括利益	171,462	390,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,462	390,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
未収入金	524,395千円	616,223千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループが手掛ける業務は、企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、中でも年末商戦や夏のボーナス商戦に向けてのプロモーションなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月~12月)と第4四半期(4月~6月)に集中する傾向があります。

2 特別功労金

2022年9月22日開催の当社第46期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し、在任中の功労に報いるため、功労金及び特別功労金を贈呈することが承認可決され、功労金295,300千円及び特別功労金351,900千円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	13,616千円	11,926千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	305,847	6.80	2021年6月30日	2021年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月22日 定時株主総会	普通株式	318,306	7.00	2022年6月30日	2022年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,500,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が16億94百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20億24百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,077,515 2,018,491
顧客との契約から生じる収益	3,096,006
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,096,006

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,639,008 1,059,042
顧客との契約から生じる収益	2,698,050
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,698,050

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円17銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	232,332	327,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	232,332	327,301
普通株式の期中平均株式数(株)	44,977,544	44,575,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円12銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	406,648	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年11月4日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 220,000株
(3) 処分価額	1株につき305円
(4) 処分総額	67,100,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 3名 100,000株 当社の執行役員 5名 50,000株 当社の社員 22名 57,000株 子会社の社員 5名 13,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員(以下「対象者」と総称します。)に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して、新たに譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

2020年9月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に對し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠(200百万円)の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること及び付与する譲渡制限付株式の総数を対象取締役に對しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、2022年10月14日開催の取締役会において、当社の社員及び当社子会社の社員(以下「対象者」と総称します)にも、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して本制度を導入することを決議いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。